

大学発シーズによる起業の視点

現状

日本における大学発ベンチャーの成功事例の低迷

- 日本における大学等発ベンチャーの設立数は減少傾向
- ベンチャー企業による大学特許の利用割合も限定的(特許の大部分は大企業と大学の共同発明であるため)
- 大学発ベンチャー1,773社中、ユニコーン企業はわずか**3社**

課題

ベンチャー側の課題

- 1 **高額な運営費**
(施設賃料、人件費、ライセンス料等)
- 2 研究者のリスクテイク意識の欠如
- 2 経営ノウハウや事業パートナーの不足
- 4 「日本型金融排除」による「死の谷」の壁

大学側の課題

- 1 ベンチャー支援に対するインセンティブ不足
- 3 共同研究・ライセンス先の大企業偏重

解決策

1

大学による、ベンチャーからの**新株予約権取得の促進**

- 大学所有知財のライセンス対価としての**新株予約権取得の拡大**
- **新株予約権が取得可能なケースの拡大**
(施設賃料、委託研究費、研究者出向受入費等)

2

大学教授と若手研究者の**起業サポート体制の強化**

- 「トビタテ！留学JAPAN」の起業版の新設による、若者の起業マインド育成
- 大企業からのヒト・モノ・カネの支援による経営ノウハウ・ネットワークの提供

3

共同研究成果としての知財の**機動的活用の拡大**

- 英国モデルのような契約雛型の整備とひな型選択方針の明確化
- 対ベンチャーは企業の初期費用負担小でライセンス料重視へ
- 対大企業は企業の初期費用負担大・企業単願or共願でメリハリを

4

「日本型金融排除」の**打破**

- 研究開発法人によるベンチャー出資・資金援助の拡大
- 地域金融機関による地元大学発ベンチャー支援の強化

目標

オープン・イノベーションによる研究開発・事業化の拡大



ユニコーン企業を「全国47都道府県」に1社ずつ創出
➔ **大学創出時価総額5兆円**

大学発ベンチャーロールモデルの増加

大学へのキャピタルゲイン還元による研究開発の加速

全国で有望な大学発ベンチャーが続々と生み出される環境



「一億総活躍社会」の実現

参考資料：「リアルテックファンド」の取り組みについて

日本における新技術の社会実装とオープン・イノベーション推進を目指して、
研究開発型のリアルテックベンチャーへの投資育成に特化したファンドを設立

リアルテックファンド設立の背景と趣旨

日本の研究開発型ベンチャーの課題

- 技術開発や事業化までに多大な時間や費用がかかるシード／アーリー・ステージに資金が集まらない
- 研究者がリスクテイクを躊躇し、起業に踏み切っても、経営ノウハウや事業パートナーの不足で事業化に失敗

「ヒト、モノ、資金」を研究開発型ベンチャー企業に対して総合的に支援する「リアルテックファンド」を設立

大企業・研究者間のオープン・イノベーションを促し、日本の先端技術の発掘と社会実装を目指す

リアルテックファンドの特徴

	リアルテックファンド	一般的なVCファンド
出資者の主な業態	事業会社	金融機関 機関投資家
投資対象の主な業態	研究開発型のリアルテック・ベンチャー	ネット系のITベンチャー
投資対象の主なステージ	シード～アーリー	ミドル～IPO直前
出資者の関わり方	資金出資 経営ノウハウの提供 施設・設備の提供 共同での研究・事業開発 人材支援	資金出資のみ



リアルテックファンド

運営者



出資者（計20社、ファンド総額75億円）



※経済産業省より産業競争力強化法「ベンチャー投資推進税制」準拠ファンドとして、国内第2号目の認定を受けたあわせて、NEDOから「研究開発型ベンチャー支援事業」（STS事業）の認定VCとしての認定を受けている

投資+事業支援

投資先（計16社）

